

平成28年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省28-6-1)

政策名	6 保安・安全	施策名	6-1 産業保安			
施策の概要	高圧ガス、都市ガス、液化石油ガス、電気、鉱山、火薬類等の産業保安に係る規制に関し、新たな知見や技術動向等に対応した見直し・制度改正を随時行い、科学的・合理的かつ実効性のあるものとしていくとともに、その着実な執行を行う。					
達成すべき目標	高圧ガス、都市ガス、液化石油ガス、電気、鉱山、火薬類等の産業保安の確保を図り、事故の発生・拡大を防止する。					
施策の予算額、執行額等	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	3,190	2,882	3,131	3,422
		補正予算(b)	1,108	0	200	-
		繰越し等(c)	1,301	976	6	
		合計(a+b+c)	5,599	3,858	3,337	
執行額(百万円)	3,575	3,095	2,875			
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	1	高圧ガスに関する人的被害を伴う事故件数 ( )内が死傷者数 (年ベース)	基準値	実績値					目標値	達成	
			/	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年比減	達成	
				36(46)	30(74)	48(68)	36(51)	-			
	年度ごとの目標値	-	前年比減	前年比減	前年比減	前年比減	前年比減	/			
	2	都市ガスに関する人的被害を伴う事故件数 ( )内が死傷者数 (年ベース)	基準値	実績値					目標値	達成	
			/	22年	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年	達成
				42.6件	28(40)	38(52)	33(46)	23(26)	-	20件	
	年度ごとの目標値	/	前年比減	前年比減	前年比減	前年比減	前年比減	/			
	3	LPガスに関する人的被害を伴う事故件数 ( )内が死傷者数 (年ベース)	基準値	実績値					目標値	達成	
			/	22年	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年	達成
				64件	45(55)	51(77)	36(62)	29(52)	-	32件	
	年度ごとの目標値	/	前年比減	前年比減	前年比減	前年比減	前年比減	/			
	4	電気事業法に基づき報告された電気工作物の欠損等による死傷・物損の件数	基準値	実績値					目標値	達成	
			/	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度比減	-	
				15	20	22	集計中	-			
	年度ごとの目標値	-	前年度比減	前年度比減	前年度比減	前年度比減	前年度比減	/			
	5	休廃止鉱山における坑廃水処理後の水質の排出基準等の遵守状況	基準値	実績値					目標値	達成	
			/	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	100%	未達成	
				93%	97%	92%	97%	-			
	年度ごとの目標値	100%	100%	100%	100%	100%	100%	/			
	6	鉱山における度数率 (=延べ罹災者数/延べ実労働時間数)	基準値	実績値					目標値	達成	
			/	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25~29年度平均	達成	
				1.15	0.64	0.88	0.72	-			0.85
	年度ごとの目標値	0.90	0.81	0.84	0.82	0.80	/				
7	鉱山における強度率 (=延べ労働損失日数/延べ実労働時間数)	基準値	実績値					目標値	達成		
		/	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25~29年度平均	未達成		
			0.64	0.64	0.74	1.12	-			0.35	
年度ごとの目標値	0.39	0.30	0.18	0.16	0.15	/					
8	火薬類に関する人的被害を伴う事故件数 ( )内が死傷者数	基準値	実績値					目標値	達成		
		/	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度比減	達成		
			34(51)	27(35)	24(43)	18(27)	-				
年度ごとの目標値	-	前年度比減	前年度比減	前年度比減	前年度比減	前年度比減	/				

目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
	(判断根拠)	一部未達成の測定目標もあるが、以下の施策の分析にも記述したとおり、達成した測定目標もあるため。
評価結果	施策の分析	<p>&lt;高圧ガス&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高圧ガスについては、平成22年以降は高圧ガスに係る災害事故件数は400件前後で推移していたが、平成28年は495件となった。原因別に見てみると、ハード面では腐食管理不良といった設備の維持管理の不良、ソフト面では誤操作・誤判断といったヒューマンファクター等が多い。一方、死傷者数及び重傷者数は減少傾向であることから、引き続き、平成26年5月に設置した「石油コンビナート等災害防止3省連絡会議」のもと、重大事故の発生防止に向けて国等の関係機関が一丸となって取り組む。</li> <li>・災害発生リスクに応じた規制対象の再検討を行った結果を踏まえ、災害発生リスクの小さい製品(分析装置、エアバッグ)等を指定して、高圧ガス保安法の適用除外とする制度を平成28年11月に導入した。</li> </ul> <p>&lt;都市ガス&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市ガス関係については、平成28年は、都市ガスに関する死亡事故0件、負傷者数26人で、減少傾向にある。平成23年度に策定したガス安全高度化計画において、ガス管の経年劣化によるガス漏えい対策として、国・関係機関・ガス事業者・需要家の協働により可能な限り2020年度までの改善完了に努める旨を盛り込むとともに、平成29年3月に第4回目となる対策進捗のフォローアップを実施。</li> </ul> <p>&lt;LPガス&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・LPガスに関する事故件数は、平成18年以降200件前後で推移していたが、平成27年は167件に対し、平成28年は136件に減少。他方、死傷者数は横ばいとなっている状況を踏まえ、LPガス事業者による自主保安活動を要請するための平成29年度の保安対策指針を平成29年3月に策定。</li> </ul> <p>&lt;電気&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気関係については、平成28年度の事故件数については集計中であるが、平成27年度は電気事業法に基づき報告された電気工作物の欠損等による死傷・物損の件数が22件と、26年度の20件と比べると増加したものの、東日本大震災前の5カ年の平均23件より低い水準であった。</li> <li>・大規模自然災害等への対策については、平成28年4月に発生した熊本地震を受けて電気設備自然災害等対策WGを再開した。WGにおいて熊本地震で被害を受けた水力発電設備及び送配電等設備を対象に評価・検討を行い、第15回電力安全小委員会において熊本地震を踏まえた対策のとりまとめについて報告を行った。</li> </ul> <p>&lt;鉱山保安&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鉱山保安について、労働災害防止の観点からは、第12次にわたる「鉱業労働災害防止計画」に基づき労働災害対策が行われており、平成27年に続き、平成28年も死亡災害が発生したこと等から、強度率については目標値を達成できなかったため、引き続き自主保安の徹底を推進していく。また、鉱害防止対策の観点からは、昭和48年以降第5期にわたり金属鉱業等鉱害対策特別措置法に定められている基本方針を策定し、鉱害防止事業を計画的に実施しており、坑廃水処理後の水質の排出基準の遵守状況は100%近くを維持している。</li> </ul> <p>&lt;火薬類&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・火薬類については、前年と比較して人的被害を伴う事故件数及び死傷者数は減少した。また、このうち死亡者数は直近の6年間発生していない。また、平成28年度は事故分類の見直し、リスクにあわせた規制を実施した。</li> </ul>

<p>次期目標等への 反映の方向性</p>	<p>&lt;高圧ガス&gt; ・地震・津波等の災害対策も含め、引き続き、産業活動の現場における事故情報の活用の促進、自主保安を基本とした取組みの促進、保安上の課題から特性に応じた対策を実施する。 ・事業者の自主保安を促す制度(新認定事業者制度)の検討等を行うと共に、事故データを有効活用するための取組みも実施していく。</p> <p>&lt;都市ガス&gt; ・都市ガスの経年管対策として、需要家に対して経年劣化によるガス漏えいの恐れがあるガス管交換の必要性を注意喚起し、また、各事業者に対して、経年管対策の取組状況を調査するなど、平成23年度に策定したガス安全高度化計画の目標達成に向けた取組を引き続き実施していく。</p> <p>&lt;LPガス&gt; ・一酸化炭素中毒事故や一般消費者等に起因する事故撲滅の観点からLPガス販売事業者等に対し、自主保安活動チェックシートの活用を促進させるなど、保安対策指針の実効性を高める取組を引き続き実施していく。</p> <p>&lt;電気&gt; ・電気については、技術基準を踏まえた規制の見直しを随時実施しつつ、引き続き適切な規制を行うことで電気事業法に基づき報告された電気工作物の欠損等による死傷・物損の件数等、電気事故を中長期的に低水準に保つことを目指す。 ・引き続き事業者と協力して、大規模災害時の被害最小化に向けた取組を進めていく。</p> <p>&lt;鉱山保安&gt; ・鉱山における労働災害発生頻度(度数率)は、中長期的にみれば減少傾向であり、特に近年においては低水準で横ばいの状況。また、鉱害防止対策においても坑廃水処理後の水質の排出基準の遵守状況は100%近くを維持している。今後も、引き続きこの水準を維持していく。</p> <p>&lt;火薬類&gt; ・火薬類の事故における死傷者数は、中長期的にみれば減少傾向であり、引き続き災害防止に向けた取組みを行っていく。</p>
---------------------------	---

<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。</p>
------------------------	---

<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<p>高圧ガス関係事故年報、ガス安全高度化計画のフォローアップ状況、平成27年のLPガス事故発生状況、平成27年度に電気事業法に基づき報告された電気工作物の欠損等による死傷・物損の件数、第12次鉱業労働災害防止計画(平成25年経済産業省告示第68号)、中央鉱山保安協議会資料(平成27年2月27日)、鉱山保安統計年報、火薬類災害事故年報</p>
----------------------------------	--

<p>担当部局名</p>	<p>産業保安グループ 保安課 高圧ガス保安室 ガス安全室 電力安全課 鉱山・火薬類監理官付</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>平成29年8月</p>
--------------	--	-----------------	----------------